



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強 TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,477	32.6	580	75.2	849	66.6	516	71.1
2022年3月期	71,276	2.8	2,337	37.6	2,545	35.6	1,784	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	105.28		0.8	0.9	0.6
2022年3月期	352.31		2.7	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	103,137	65,623	63.6	13,772.02
2022年3月期	90,912	66,934	73.6	13,502.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,623百万円 2022年3月期 66,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,136	2,933	8,971	11,599
2022年3月期	6,202	3,609	1,744	20,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		170.00	170.00	842	48.3	1.3
2023年3月期		0.00		170.00	170.00	810	161.5	1.2
2024年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		214.4	

当社は、2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は180円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	15.3	500	13.8	700	17.6	400	22.5	27.98

2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は83円95銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,132,380 株	2022年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2023年3月期	367,419 株	2022年3月期	175,339 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,905,005 株	2022年3月期	5,065,148 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施することとしております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

- (1) 2024年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 180円00銭
- (2) 2024年3月期の業績予想(通期)
1株当たり当期純利益 83円95銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人消費や設備投資が伸び悩む局面が見られたものの、水際対策の緩和をはじめとしたウィズコロナへの適応により社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢などを背景とする原材料・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動など、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、大型インフラ整備や防災・減災対策をはじめとする国土強靱化政策の推進などにより、公共投資は引き続き堅調に推移しました。民間設備投資は、企業収益の回復に伴い持ち直しの動きが見られたものの、競争の激化や建設資材の価格高騰などの影響により、厳しい収益環境で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンス確保の徹底に努めるとともに、技術力、提案力等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は前期比32.6%増の944億77百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比75.2%減の5億80百万円、経常利益が前期比66.6%減の8億49百万円、当期純利益は前期比71.1%減の5億16百万円となりました。受注高は前期比6.0%減の859億79百万円となりました。

受注高859億79百万円のうち、建築工事は前期比13.4%増の574億83百万円、土木工事は前期比30.2%減の284億95百万円であり、これらの発注者別内訳は民間74.6%、官公庁25.4%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

GLP小郡ロジスティック 特定目的会社	GLP福岡小郡プロジェクト	(福岡県)
イオンモール(株)	イオンモール太田増床活性化工事	(群馬県)
総社市	総社市新庁舎(庁舎棟・議会棟)建設工事	(岡山県)
西日本高速道路(株)	岡山自動車道有漢工事	(岡山県)
国土交通省	R4国道20号新笹子トンネルその1工事	(山梨県)

売上高944億77百万円のうち、建築工事は前期比62.3%増の578億74百万円、土木工事は前期比2.8%増の366億2百万円であり、これらの発注者別内訳は民間71.4%、官公庁28.6%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

イオンリテール(株)	イオンスタイル天王町新築工事	(神奈川県)
マルイト(株)	ホテルモンテエルマーナ東京日本橋新築工事	(東京都)
江戸川区	江戸川区立小岩小学校改築工事	(東京都)
国土交通省	H30東関東川尾地区函渠工事	(茨城県)
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、羽沢トンネル他	(神奈川県)

次期への繰越高は、前期比7.4%減少して1,058億86百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、1,031億37百万円（前年同期比122億24百万円増）となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比121億2百万円の増加となりました。

固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前年同期比1億22百万円の増加となりました。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、375億14百万円（前年同期比135億35百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前年同期比136億76百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比1億40百万円の減少となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比13億10百万円減の656億23百万円となりました。これは、自己株式の取得による自己株式の増加等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から92億30百万円減少し、115億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△62億2百万円に対し△211億36百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の36億9百万円に対し29億33百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△17億44百万円に対し89億71百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、景気は持ち直しの動きを更に強めることが期待されます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ、過度な円安による物価上昇が及ぼす影響など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化政策に基づく防災・減災対策関連事業や社会インフラの維持・更新などにより、引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症は感染対策と社会経済活動を両立させるウィズコロナのステージとなり、投資需要が一層活発化するなど、全体として高い水準を維持するものと期待されます。一方で、建設資材価格の高止まりや納期延伸、労務逼迫などにより、収益環境は厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、リスク管理を徹底し、これまで築いてきた信用と健全な財務力などを一層強化するとともに、人財育成に注力し、事業環境の変化にしなやかに対応できるよう、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、2021年度から2023年度を対象とする3ヵ年の中期経営計画の目標に向けて、各施策を着実に実行することで、営業力、提案力の強化や技術優位性の構築を進めるとともに、サステナビリティに係る取り組みを一層強化し、働き方改革、生産性向上など喫緊の課題解決を全社的に推進してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2024年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2024年3月期予想	78,000	80,000	500	700	400
2023年3月期実績	85,979	94,477	580	849	516

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、上記の方針に鑑み、普通配当1株当たり170.0円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、2023年5月11日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」で公表のとおり、2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であることから、普通配当1株当たり60.0円を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合には、普通配当1株当たり180.0円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,030	10,609
受取手形	91	9
電子記録債権	5,844	2,367
完成工事未収入金	35,034	63,353
有価証券	7,800	1,000
未成工事支出金	1,519	1,227
材料貯蔵品	84	116
前払費用	20	21
その他	4,494	4,325
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	70,896	82,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,397	9,411
減価償却累計額	△4,129	△4,420
建物（純額）	5,267	4,991
構築物	467	465
減価償却累計額	△305	△317
構築物（純額）	162	148
機械及び装置	2,171	2,043
減価償却累計額	△2,015	△1,946
機械及び装置（純額）	156	97
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,131	1,130
減価償却累計額	△909	△904
工具、器具及び備品（純額）	222	226
土地	3,021	3,036
建設仮勘定	16	24
有形固定資産合計	8,845	8,524
無形固定資産		
ソフトウェア	81	67
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	130	117

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571	6,852
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	56	23
長期保証金	4,151	4,150
前払年金費用	140	218
繰延税金資産	—	139
その他	55	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,039	11,495
固定資産合計	20,016	20,138
資産合計	90,912	103,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,192	526
電子記録債務	3,278	2,124
工事未払金	6,785	8,736
短期借入金	—	11,000
未払金	4,735	5,269
未払法人税等	246	473
未払費用	562	674
未成工事受入金	2,264	2,591
預り金	50	53
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	55	58
賞与引当金	802	766
工事損失引当金	266	1,642
流動負債合計	20,246	33,923
固定負債		
退職給付引当金	3,111	3,136
資産除去債務	244	246
繰延税金負債	159	—
その他	215	208
固定負債合計	3,731	3,591
負債合計	23,978	37,514

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	52,500	53,500
繰越利益剰余金	2,708	1,382
利益剰余金合計	55,943	55,617
自己株式	△953	△2,139
株主資本合計	64,600	63,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,333	2,534
評価・換算差額等合計	2,333	2,534
純資産合計	66,934	65,623
負債純資産合計	90,912	103,137

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,276	94,477
売上高合計	71,276	94,477
売上原価		
完成工事原価	63,903	88,318
売上原価合計	63,903	88,318
売上総利益		
完成工事総利益	7,372	6,159
売上総利益合計	7,372	6,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89	94
従業員給料手当	1,206	1,331
賞与引当金繰入額	269	248
退職金	17	32
退職給付引当金繰入額	29	42
法定福利費	224	243
福利厚生費	86	103
修繕維持費	40	38
事務用品費	166	184
通信交通費	247	291
動力用水光熱費	49	60
広告宣伝費	30	39
調査研究費	25	92
貸倒引当金繰入額	0	8
交際費	80	130
寄付金	50	89
地代家賃	190	197
減価償却費	294	280
租税公課	289	267
保険料	16	16
雑費	1,629	1,786
販売費及び一般管理費合計	5,034	5,579
営業利益	2,337	580

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	140	154
受取賃貸料	371	373
その他	4	11
営業外収益合計	533	552
営業外費用		
支払利息	21	20
賃貸収入原価	236	225
支払保証料	25	20
その他	43	15
営業外費用合計	326	282
経常利益	2,545	849
特別利益		
投資有価証券売却益	129	37
特別利益合計	129	37
税引前当期純利益	2,674	887
法人税、住民税及び事業税	753	750
法人税等調整額	136	△379
法人税等合計	890	370
当期純利益	1,784	516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	50,900	3,392	55,027
当期変動額								
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
剰余金の配当							△868	△868
当期純利益							1,784	1,784
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,600	△683	916
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	52,500	2,708	55,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△77	64,560	2,592	2,592	67,152
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△868			△868
当期純利益		1,784			1,784
自己株式の取得	△875	△875			△875
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△258	△258	△258
当期変動額合計	△875	40	△258	△258	△218
当期末残高	△953	64,600	2,333	2,333	66,934

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	52,500	2,708	55,943
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
剰余金の配当							△842	△842
当期純利益							516	516
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△1,326	△326
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	1,382	55,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△953	64,600	2,333	2,333	66,934
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△842			△842
当期純利益		516			516
自己株式の取得	△1,185	△1,185			△1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			200	200	200
当期変動額合計	△1,185	△1,511	200	200	△1,310
当期末残高	△2,139	63,088	2,534	2,534	65,623

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,674	887
減価償却費	486	466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△56	24
前払年金費用の増減額（△は増加）	△101	△77
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△36
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△32	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	8
工事損失引当金の増減額（△は減少）	42	1,375
受取利息及び受取配当金	△158	△166
支払利息	21	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△129	△37
売上債権の増減額（△は増加）	△8,990	△24,760
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,242	292
棚卸資産の増減額（△は増加）	△25	△32
仕入債務の増減額（△は減少）	1,895	130
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,978	327
その他の流動資産の増減額（△は増加）	817	168
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△857	687
その他の固定資産の増減額（△は増加）	7	1
その他の固定負債の増減額（△は減少）	12	△5
小計	△5,120	△20,721
利息及び配当金の受取額	158	166
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△1,218	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,202	△21,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△8,510
定期預金の払戻による収入	23,800	9,500
有価証券の取得による支出	△15,300	△6,000
有価証券の償還による収入	15,800	8,000
有形固定資産の取得による支出	△130	△121
有形固定資産の売却による収入	15	9
無形固定資産の取得による支出	△27	△15
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	169	43
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	287	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,609	2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	11,000
自己株式の取得による支出	△875	△1,185
配当金の支払額	△868	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	8,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,337	△9,230
現金及び現金同等物の期首残高	25,168	20,830
現金及び現金同等物の期末残高	20,830	11,599

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月29日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	35,653	35,622	71,276	71,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,653	35,622	71,276	71,276
セグメント利益	3,191	3,276	6,467	6,467
セグメント資産	19,810	27,248	47,059	47,059
その他の項目				
減価償却費	4	70	74	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13	99	113	113

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	57,874	36,602	94,477	94,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	57,874	36,602	94,477	94,477
セグメント利益	1,825	3,330	5,156	5,156
セグメント資産	40,596	30,689	71,285	71,285
その他の項目				
減価償却費	7	73	80	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8	16	25	25

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,467	5,156
全社費用(注)	△4,129	△4,576
財務諸表の営業利益	2,337	580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	47,059	71,285
全社資産(注)	43,853	31,851
財務諸表の資産合計	90,912	103,137

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	74	80	412	385	486	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113	25	43	109	157	134

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,502.81円	13,772.02円
1株当たり当期純利益	352.31円	105.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,784	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,784	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,065	4,905

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,934	65,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,934	65,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,957	4,764

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。詳細につきましては、本日（2023年5月11日）別途開示しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	増減率 (%)
受 注 工 事 高	建 築 工 事	民間	46,976	55.4	92.7	54,294	66.9	94.5	7,318	15.6
		官公庁	3,713		7.3	3,189		5.5	△524	△14.1
		計	50,689		100.0	57,483		100.0	6,794	13.4
	土 木 工 事	民間	8,388	44.6	20.6	9,855	33.1	34.6	1,466	17.5
		官公庁	32,431		79.4	18,640		65.4	△13,791	△42.5
		計	40,820		100.0	28,495		100.0	△12,324	△30.2
	計	民間	55,364	100.0	60.5	64,150	100.0	74.6	8,785	15.9
		官公庁	36,144		39.5	21,829		25.4	△14,315	△39.6
		計	91,509		100.0	85,979		100.0	△5,529	△6.0
完 成 工 事 高	建 築 工 事	民間	32,796	50.0	92.0	57,482	61.3	99.3	24,686	75.3
		官公庁	2,857		8.0	392		0.7	△2,465	△86.3
		計	35,653		100.0	57,874		100.0	22,221	62.3
	土 木 工 事	民間	10,464	50.0	29.4	10,000	38.7	27.3	△464	△4.4
		官公庁	25,158		70.6	26,602		72.7	1,444	5.7
		計	35,622		100.0	36,602		100.0	980	2.8
	計	民間	43,260	100.0	60.7	67,482	100.0	71.4	24,221	56.0
		官公庁	28,015		39.3	26,995		28.6	△1,020	△3.6
		計	71,276		100.0	94,477		100.0	23,201	32.6
次 期 繰 越 工 事 高	建 築 工 事	民間	41,978	40.0	91.6	38,790	42.9	85.4	△3,187	△7.6
		官公庁	3,829		8.4	6,626		14.6	2,796	73.0
		計	45,807		100.0	45,417		100.0	△390	△0.9
	土 木 工 事	民間	14,452	60.0	21.1	14,307	57.1	23.7	△144	△1.0
		官公庁	54,124		78.9	46,161		76.3	△7,962	△14.7
		計	68,576		100.0	60,469		100.0	△8,107	△11.8
	計	民間	56,430	100.0	49.3	53,098	100.0	50.1	△3,331	△5.9
		官公庁	57,953		50.7	52,788		49.9	△5,165	△8.9
		計	114,384		100.0	105,886		100.0	△8,497	△7.4